



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 11 日

上場会社名 電気化学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4061

本社所在都道府県

(URL <http://www.denka.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 晝間 敏男

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 南井 宏二 TEL (03) 5290 - 5512

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 11 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	229,354	8.1	20,268	1.5	18,314	6.4
17 年 3 月期	212,092	11.6	19,964	19.7	17,220	26.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	11,850	10.2	23.94	—	—	9.7	6.2	8.0
17 年 3 月期	10,752	28.6	21.90	—	—	9.7	6.1	8.1

(注)①期中平均株式数 18 年 3 月期 491,484,056 株 17 年 3 月期 486,996,508 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18 年 3 月期	7.00	3.50	3.50	3,440	29.0	2.7
17 年 3 月期	7.00	3.00	4.00	3,441	32.0	2.9

(注)17 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 1 円 00 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	300,464	127,410	42.4	259.11
17 年 3 月期	288,856	116,662	40.4	237.15

(注)①期末発行済株式数 18 年 3 月期 491,397,601 株 17 年 3 月期 491,570,512 株

②期末自己株式数 18 年 3 月期 986,839 株 17 年 3 月期 813,928 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	118,000	10,000	6,300	3.50	—	—
通期	240,000	20,000	12,500	—	3.50	7.00

(参考)1 株当たり予想当期純利益(通期) 25 円 44 銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成18年3月末)		前 期 (平成17年3月末)		増 減
【資産の部】		%		%	
流動資産					
現金及び預金	1,097		1,346		△ 249
受取手形	1,541		1,390		151
売掛金	47,664		44,947		2,716
棚卸資産	31,194		28,473		2,720
繰延税金資産	1,017		1,081		△ 64
短期貸付金	404		447		△ 42
その他	9,468		8,188		1,280
貸倒引当金	(-) 84		(-) 144		60
流動資産計	92,304	30.7	85,731	29.7	6,573
固定資産					
有形固定資産					
建物	22,821		22,516		304
構築物	16,064		16,224		△ 159
機械及び装置	48,768		47,713		1,054
その他	65,000		67,093		△ 2,092
有形固定資産計	152,655	50.8	153,548	53.2	△ 892
無形固定資産	2,840	1.0	2,088	0.7	752
投資その他の資産					
投資有価証券	30,272		26,558		3,713
関係会社株式等	18,088		17,837		251
その他	4,545		3,911		634
貸倒引当金	(-) 243		(-) 819		576
投資その他の資産計	52,663	17.5	47,488	16.4	5,175
固定資産計	208,160	69.3	203,125	70.3	5,034
資産合計	300,464	100.0	288,856	100.0	11,607

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成18年3月末)		前 期 (平成17年3月末)		増 減
【負債の部】		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	—		120		△ 120
買 掛 金	34,937		31,547		3,389
短 期 借 入 金	27,855		29,335		△ 1,479
コマーシャルペーパー	4,000		6,000		△ 2,000
一年以内返済予定の長期借入金	10,150		6,650		3,500
一年以内償還予定の社債	—		5,000		△ 5,000
未 払 金	9,530		6,119		3,411
未 払 費 用	6,376		9,092		△ 2,716
未 払 法 人 税 等	5,639		4,270		1,369
そ の 他	17,254		13,006		4,248
流 動 負 債 計	115,743	38.5	111,142	38.5	4,601
固 定 負 債					
社 債	30,000		30,000		—
長 期 借 入 金	11,708		16,858		△ 5,150
繰 延 税 金 負 債	4,759		4,214		545
土地再評価に係る繰延税金負債	5,732		5,898		△ 166
退 職 給 付 引 当 金	3,892		3,622		269
役員退職慰労金引当金	1,218		458		759
固 定 負 債 計	57,309	19.1	61,051	21.1	△ 3,742
負 債 合 計	173,053	57.6	172,194	59.6	859
【資本の部】					
資 本 金	36,998		36,998		—
資 本 剰 余 金	41,551		41,549		1
利 益 剰 余 金					
任 意 積 立 金	3,522		3,541		△ 19
当 期 未 処 分 利 益	27,063		18,715		8,348
利 益 剰 余 金 計	30,586		22,256		8,329
土 地 再 評 価 差 額 金	8,596		8,847		△ 250
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,995		7,250		2,744
自 己 株 式	△ 317		△ 241		△ 76
資 本 合 計	127,410	42.4	116,662	40.4	10,748
負 債 ・ 資 本 合 計	300,464	100.0	288,856	100.0	11,607

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成17.4.1～平成18.3.31)		前 期 (平成16.4.1～平成17.3.31)		増 減
		%		%	
売 上 高	229,354	100.0	212,092	100.0	17,262
売 上 原 価	171,605	74.8	154,815	73.0	16,790
売 上 総 利 益	57,748	25.2	57,276	27.0	472
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	37,480	16.4	37,312	17.6	167
営 業 利 益	20,268	8.8	19,964	9.4	304
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	922		855		67
そ の 他	1,296		1,098		197
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	1,007		1,147		△ 139
そ の 他	3,165		3,550		△ 385
経 常 利 益	18,314	8.0	17,220	8.1	1,094
特 別 利 益					
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,099		2,357		1,742
固 定 資 産 売 却 益	—		86		△ 86
特 別 損 失					
減 損 損 失	3,076		—		3,076
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金 繰 入 額	688		—		688
事 業 整 理 損	399		293		106
関 係 会 社 整 理 損	—		1,551		△ 1,551
固 定 資 産 売 却 損	—		717		△ 717
税 引 前 当 期 純 利 益	18,249	8.0	17,100	8.1	1,148
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,787		5,058		2,729
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,388		1,290		△ 2,678
当 期 純 利 益	11,850	5.2	10,752	5.1	1,097
前 期 繰 越 利 益	16,682		11,824		4,858
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	250		△ 2,386		2,637
中 間 配 当 額	1,720		1,475		245
当 期 未 処 分 利 益	27,063		18,715		8,348

利益処分(案)

(単位：百万円)

	当 期	前 期	比較増減
当 期 未 処 分 利 益	27,063	18,715	8,348
固定資産減価積立金取崩額	18	19	0
計	27,082	18,734	8,348
これを次のとおり処分します			
配 当 金	1,719 (一株につき3円50銭)	1,966 (一株につき4円00銭)	△ 246
役 員 賞 与 金 (内、監査役賞与金)	85 (11)	85 (12)	—
次 期 繰 越 利 益	25,277	16,682	8,594

- (注) ・ 固定資産減価積立金の取崩は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。
 ・ 当期は平成17年12月7日に1,720百万円(一株につき3円50銭)の中間配当を実施いたしました。

注 記

1. 重要な会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価方法及び評価基準

有価証券（満期保有目的債券）……償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価方法及び評価基準……総平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法……定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（11,490百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労金引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく事業年度末要支給額の40%を計上しておりましたが、平成18年4月10日付当社取締役会におきまして、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、当事業年度末までに確定した要支給額の全額を計上することといたしました。これに伴い、過年度分688百万円を特別損失（過年度役員退職慰労金引当金繰入額）に計上した結果、税引前当期純利益は同額減少しております。

(5) リース取引の会計処理方法……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法……税抜方式

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は3,076百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

2. 貸借対照表の注記事項

(単位：百万円)

項 目	当 期 末 (平成18年3月31日)	前 期 末 (平成17年3月31日)
①減価償却累計額	239,628	234,755
②偶発債務 保証債務	6,248	3,473

3. 損益計算書の注記事項

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期
減価償却実施額		
有形固定資産	10,339	10,248
無形固定資産	296	24

(減損損失)

当会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	主な用途	種類	減損損失	備考
北海道苫小牧市	工場用地	土地	351百万円	遊休（一部賃貸）
群馬県高崎市	倉庫用地	土地	755百万円	遊休（一部賃貸）
新潟県新潟市	倉庫用地	土地	1,841百万円	遊休（一部賃貸）
その他	福利厚生施設	土地	128百万円	遊休
計			3,076百万円	

当社は、事業に供している資産については事業セグメントもしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、遊休（一部賃貸）資産については個々の単位で把握しております。

遊休（一部賃貸）資産については、将来の具体的な使用計画がないこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,076百万円）として特別損失に計上しております。なお、その内訳は、全て土地であります。

また、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として路線価等により評価しております。

4. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

5. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

<子会社株式>

(単位：百万円)

項 目	当 期 末 (平成18年3月31日)	前 期 末 (平成17年3月31日)
貸借対照表計上額	2,277	2,277
時 価	15,877	15,513
差 額	13,600	13,235

<関連会社株式>

関連会社株式で時価のあるものはありません。

6. 税効果関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

	当 期 末 (平成 18 年 3 月 31 日)	前 期 末 (平成 17 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	54	240
未払事業税	495	435
役員退職慰労金引当金	487	184
退職給付引当金超過額	1,557	1,352
賞与引当金	466	467
ゴルフ会員権評価損	598	713
その他有価証券評価損	307	297
減損損失	1,064	—
その他	233	363
繰延税金資産計	5,261	4,051
繰延税金負債		
固定資産減価積立金	2,337	2,349
その他有価証券評価差額金	6,665	4,834
その他	1	1
繰延税金負債計	9,003	7,184
繰延税金資産（負債）の純額	△3,742	△3,133

役員の異動
別紙

製品別売上高比較

(単位:百万円)

製品名		当期 (平成17.4.1~18.3.31)		前期 (平成16.4.1~17.3.31)		増減	
		金額	売上金額 比率	金額	売上金額 比率	金額	増収率
有機 系 材 部 門	S M ・ A B S	54,984	% 24.0	48,370	% 22.8	6,614	% 13.7
	機 能 性 樹 脂	24,509	10.7	22,162	10.5	2,346	10.6
	化 成 品	10,608	4.6	10,765	5.1	△ 156	△ 1.5
	有 機 化 学 品	24,271	10.6	21,520	10.1	2,751	12.8
	計	114,374	49.9	102,818	48.5	11,555	11.2
無 機 系 材 部 門	肥 料 ・ 無 機 化 学 品	16,221	7.1	15,677	7.4	544	3.5
	セ メ ン ト 他	19,139	8.3	17,600	8.3	1,538	8.7
	特 殊 混 和 材	13,155	5.7	12,904	6.1	250	1.9
	計	48,516	21.1	46,182	21.8	2,333	5.1
電 子 材 料 部 門	電 子 部 材	10,113	4.4	9,181	4.3	932	10.2
	電 子 包 材	9,881	4.3	8,926	4.2	955	10.7
	機 能 性 セ ラ ミ ッ ク ス	10,285	4.5	9,114	4.3	1,170	12.8
	計	30,280	13.2	27,222	12.8	3,058	11.2
機 能 加 工 製 品 部 門	包 装 資 材 他	17,159	7.5	16,023	7.6	1,136	7.1
	建 築 資 材	8,114	3.5	9,213	4.3	△ 1,098	△ 11.9
	産 業 資 材	10,908	4.8	10,631	5.0	277	2.6
	計	36,182	15.8	35,868	16.9	314	0.9
合 計		229,354 (52,313)	100.0 (22.8)	212,092 (40,364)	100.0 (19.0)	17,262 (11,948)	8.1 (29.6)

(注1)売上高の()内は、輸出高を内書したものです。

(参考)

平成18年3月期決算概要(連結／個別)

(注)億円未満の金額は、四捨五入して表示しております。

平成18年 5月11日
電気化学工業株式会社

1. 業績

(単位:億円)

	平成18年 3月期	平成17年 3月期	増減	平成18年度 中間期予想	平成19年 3月期予想	増減 (対前年度)
売上高 (単独)	3,079 (2,294)	2,800 (2,121)	279 (173)	1,560 (1,180)	3,220 (2,400)	141 (106)
営業利益 (単独)	261 (203)	256 (200)	5 (3)	130 (105)	275 (220)	14 (17)
経常利益 (単独)	239 (183)	219 (172)	20 (11)	120 (100)	245 (200)	6 (17)
当期純利益 (単独)	154 (119)	136 (108)	18 (11)	80 (63)	160 (125)	6 (7)

2. セグメント別 連結売上高・営業利益

(単位:億円)

		平成18年 3月期	平成17年 3月期	増減	平成18年度 中間期予想	平成19年 3月期予想	増減 (対前年度)
有機系素材	売上高	1,355	1,185	170	700	1,440	85
	営業利益	96	86	10	37	75	△ 21
無機系素材	売上高	496	467	29	240	505	9
	営業利益	49	41	8	24	55	6
電子材料	売上高	332	298	35	180	365	33
	営業利益	54	53	1	38	77	23
機能・加工製品	売上高	560	564	△ 4	280	585	25
	営業利益	52	69	△ 17	28	62	10
その他	売上高	336	287	49	160	325	△ 11
	営業利益	9	6	4	3	6	△ 3
消去差	売上高	-	-	-	-	-	-
	営業利益	0	0	△ 0	-	-	△ 0
合計	売上高	3,079	2,800	279	1,560	3,220	141
	営業利益	261	256	5	130	275	14

3. 主要指標

(単位:億円)

	平成18年 3月期	平成17年 3月期	増減	平成19年 3月期予想	増減 (対前年度)
為替レート [円/\$]	113.3	107.6	5.7	117.0	3.7
国産ナフサ [円/kl]	42,000	32,125	9,875	48,800	6,800
設備投資額 (単独)	237 (144)	165 (132)	72 (12)	220 (130)	△ 17 (△ 14)
減価償却費 (単独)	135 (106)	131 (103)	4 (4)	150 (110)	15 (4)
研究開発費 (単独)	88 (74)	84 (75)	4 (△ 1)	97 (74)	9 (0)
有利子負債残高 (単独)	910 (837)	1,011 (938)	△ 101 (△ 101)	850 (730)	△ 60 (△ 107)

役員の異動および業務分担変更(平成18年6月29日付)

1.第147回定時株主総会における取締役候補者の役職および業務分担

氏名	新役職および業務分担	現役職および業務分担
晝間 敏男	代表取締役会長	代表取締役社長
川端 世輝	代表取締役社長	専務取締役 樹脂加工事業本部長 委嘱 IR室、経理部、経営企画室、資材部、 物流合理化プロジェクトチーム、 GCP-NS06推進室、医薬事業部、 デンカ化工株式会社、デンカポリマー株式会社 主管
伊藤 東	代表取締役専務取締役 技術総括 NS-06・SPSプロジェクト副本部長(建設・技術統括) 委嘱	専務取締役 電子材料事業本部長、 NS-06・SPSプロジェクト副本部長(建設・技術統括)委嘱 研究開発 主管
三神 芳明	専務取締役 営業総括 NS-06・SPSプロジェクト本部長 委嘱 電気化学工業(上海)貿易有限公司、 デンカコーポレーション、デンカケミカルズ・ゲーエム・ペーハー 主管	専務取締役 スチレン事業部、機能樹脂事業部、 化成品事業部、有機化学品事業部、 海外(シンガポール、ニューヨーク、デュッセルドルフ、上海) 主管 デンカアドバンテックプライベートリミテッド統括 NS-06・SPSプロジェクト本部長 委嘱
南井 宏二	常務取締役 経理部長、 NS-06・SPSプロジェクト本部員 委嘱 情報開発部、資材部、物流合理化プロジェクトチーム 担当	取締役 経理部長、 NS-06・SPSプロジェクト本部員 委嘱 情報開発部 担当
虎谷 卓	取締役 樹脂加工事業本部長 委嘱	取締役 千葉工場長、 NS-06・SPSプロジェクト本部員 委嘱
豊岡 重利	取締役 青海工場長 委嘱	取締役 青海工場長 委嘱
前田 哲郎	取締役 電子材料事業本部長 委嘱 デンカアドバンテック プライベート リミテッド、 電化精細材料(蘇州)有限公司 担当	取締役 電子材料事業本部本部長代理兼企画推進室長 委嘱
新垣 博光	取締役(新任) スチレン系事業 総括 スチレン事業部長 委嘱 機能樹脂事業部、 デンカシンガポールプライベートリミテッド 担当	スチレン事業部長 機能樹脂事業部 担当
佐久間信吉	取締役(新任) 大牟田工場長委嘱	大牟田工場長
武富 邦昭	取締役(新任) 無機化学品事業部、肥料事業部、 セメント事業部、特殊混和材事業部 担当	特殊混和材事業部長
渡辺 均	取締役(新任) 千葉工場長、 NS-06・SPSプロジェクト本部員 委嘱	千葉工場 次長 兼 千葉エンジニアリング部長 兼 NS-06・SPSプロジェクト本部員
小野 健一	取締役(新任) デンカポリマー株式会社 代表取締役社長 樹脂加工事業本部副本部長 委嘱	デンカポリマー株式会社 代表取締役社長

吉高 紳介	取締役(新任) 経営企画室長 兼 IR・広報室長 委嘱 医薬事業部 担当	経営企画室長 兼 IR室長
星 守	取締役(新任) 人事部長 兼 人材育成センター長 委嘱 秘書室、総務部 担当	人事部長 兼 人材育成センター長
福田 隆	取締役(新任) 知的財産部長 兼 GCP-NS06推進室長 委嘱	知的財産部長 兼 GCP-NS06推進室長

2.第147回定時株主総会における監査役候補者

氏名	新役職	現役職
土亀 憲一	監査役	常務取締役 大牟田工場、秘書室、総務部、人事部 担当

3.第147回定時株主総会における補欠監査役候補者

氏名		現職
多田 敏明	補欠監査役(社外)	第二東京弁護士会所属弁護士 日比谷総合法律事務所勤務

4.退任

氏名	新役職等	現役職および業務分担
古屋 猛	技術顧問	代表取締役副社長 社長補佐 技術開発 総括 研究開発部、知的財産部、 電力部、環境保安部、品質管理部、 エンジニアリング事業部、中央研究所 管掌
大竹 道夫	デンカ生研株式会社 代表取締役社長	専務取締役 デンカ生研株式会社代表取締役社長
林 俊一	東洋スチレン株式会社 代表取締役社長に就任予定	常務取締役 無機化学品事業部、肥料事業部、 セメント事業部、特殊混和材事業部、支店 担当
高城 圭介	山富商事株式会社 取締役会長に就任予定	常務取締役 東洋スチレン株式会社代表取締役社長
林 敬	菱三商事株式会社代表取締役社長	常務取締役 菱三商事株式会社代表取締役社長
矢野 恒夫	相談役	取締役相談役
小林 晃	デンカ化工株式会社代表取締役社長に就任予定	取締役 デンカ化工株式会社代表取締役会長
小山 孝和		常勤監査役

以上